



Economic Media Bulletin Ltd.

Address : 28 St Olav's Court, Lower Road, Canada Water, London SE16 2XB UK  
Tel : +44 20 7064 0600 Fax : +44 20 7064 0606 E-mail : sales@nna.eu

## 実質賃金の目減りが長期化 家計所得はなお低迷

英国の実質賃金の目減りが長期化し、生活水準の回復にはなお時間がかかる。1月31日発表された各種統計から、こうした実態が浮き彫りになった。政府統計局(ONS)の賃金統計によると、実質賃金は2010年以降、一貫して低下。これだけ長期にわたりマイナスが続くのは、1964年以降で初めてだという。また民間シンクタンクの英財政研究所(IFS)は、平均世帯所得が金融危機前をなお6%下回っていることを明らかにしている。

ONSによると、名目賃金から小売物価指数(RPI)の上昇分を差し引いた実質賃金は、2010年第1四半期(1~3月)以降、年間平均2.2%のペースで減り続けている。ONSはその要因として、金融危機に際し、企業が人員削減よりも労働時間の短縮や生産縮小に動いたため、労働生産性が落ち込んだことを挙げている。

2013年第3四半期の最新データを見ても、実質賃金は1年前から1.5%減っており、低下傾向にはなお歯止めがかかっていないのが現状だ。

### 総選挙前の生活水準回復は望めず

一方、IFSの報告書によると、2013/14年度の平均

世帯所得は金融危機前の2007/08年度と比べて6%低下。生活水準は高所得層でも低所得層でも同様に低下しているが、今後は社会福祉や税控除の削減により、低所得世帯の家計にしわ寄せがくるとIFSは予想する。

予算責任局(OBR)は先に、実質賃金が2009/10年度の水準に回復するのは2018年以降になるとの見通しを示している。IFSは今回、平均世帯所得は今年度、6年ぶりに上昇に転じるものの、来年実施される総選挙までに金融危機の水準まで回復する見込みは極めて薄いと予想している。

### NEWS HEADLINES

#### TOP NEWS — 英国

- 【労働】実質賃金の目減りが長期化 1
- 特集**
- 【今週の主な予定】2月3~7日 2
- 英国**
- 【経済】GfK消費者信頼感、1月は6年半ぶり高水準 3
- 【IT】通信BTグループ、第3四半期は4年半ぶり増収 3
- 【公益】セラフィールド再処理施設で放射線量が上昇 4
- 【IT】ボータフォンへの追納命令、印高裁が差し止め 4
- 【社会】イングランド南部の降水量、過去百年で最多 4
- ドイツ**
- 【経済】連邦・州の税収、2年続けて過去最高更新 4
- 【経済】12月小売売上高、2.5%減少 5
- 【商業】オンライン販売、クリスマス商戦は55%増 5
- 【製造】シーメンス印事業、第1四半期は2%増益 5
- フランス**
- 【車両】ルノー・日産、シナジー効果創出で機能統合へ 6
- 【商業】高級ブランドのLVMH、第4四半期は2%増収 6
- 【社会】仏で盗難被害の最も多い車は「スマート」 6
- EU**
- 【労働】ユーロ圏失業率、12月は横ばいの12% 7

【経済】ユーロ圏インフレ率、1月は0.7%に減速 7

#### EU各国

- 【家電】エレクトロラックス、減収減益 8
- 【金融】金融BVA、第4四半期は赤字転落 8
- 【製造】ベスタス、世界最大級の風力タービン稼働 8
- 【車両】自動車安全システムのオートリブ、16%増益 9
- 【製造】スルザー、表面処理事業をエリコンに売却 9
- 【公益】電力アルピック、効率化で200人削減 9
- 【経済】トルコの貿易収支、2013年は赤字拡大 10

#### 中東欧

- 【医薬】ロート製薬、ポーランドの化粧品会社を買収 10
- 【金融】OTP銀、伊ボポラーレのクロアチア事業買収 10
- 【社会】短命ロシア人男性、やはりウオツカ飲み過ぎ 10
- 【経済】ロシア経済、2013年は1.3%拡大 11
- 【IT】日立ハイテク、モスクワ事務所を現法に格上げ 11
- 【社会】露政府、ソチ五輪の治安維持に7万人超を投入 11

#### マーケット情報、その他

- 商品市況 12
- クロスレート 12
- マーケット情報 為替と株式 13

# 今週の主な予定

Monday  
Tuesday  
Wednesday  
Thursday  
Friday

## 2月3日 ~ 7日

【今週の主な予定】2月3日 ~ 7日

### 2月3日 (月)

- ・1月製造業PMI (英国)
- ・格安航空フライビー第3四半期営業報告 (英国)
- ・1月ユーロ圏製造業PMI確定値 (EU)
- ・格安航空ライオンエア第3四半期決算 (アイルランド)
- ・再生可能エネルギーのエネル・グリーン・パワー通期決算 (イタリア)
- ・金融バンキア第4四半期決算 (スペイン)

### 4日 (火)

- ・1月建設業PMI (英国)
- ・石油BP第4四半期決算 (英国)
- ・オンライン食品販売オカド通期決算 (英国)
- ・半導体チップ設計ARMホールディング第4四半期決算 (英国)
- ・12月ユーロ圏生産者物価指数 (EU)
- ・1月インフレ率速報値 (イタリア)
- ・電力エネル通期決算 (イタリア)
- ・1月失業者数 (スペイン)
- ・通信KPN通期決算 (オランダ)
- ・電力バッテンフォール第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・電力フォータム通期決算 (フィンランド)
- ・石油ネステオイル通期決算 (フィンランド)
- ・風力タービンのベスタス通期決算 (デンマーク)
- ・金融UBS第4四半期決算 (スイス)

### 5日 (水)

- ・ハリファックス1月住宅価格 (英国)
- ・1月サービス業PMI (英国)
- ・製薬GSK第4四半期決算 (英国)
- ・電子部品ウォルフソン・マイクロエレクトロニクス通期決算 (英国)
- ・航空IAG1月乗客数 (英国)
- ・12月ユーロ圏小売売上高 (EU)
- ・1月ユーロ圏サービス業PMI (EU)
- ・印刷機ハイデルベルガー・ドルックマシーネン第3四半期決算 (ドイツ)
- ・建設バンシ通期決算 (フランス)
- ・熱交換器アルファラバル第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・製薬アルジェタ第4四半期決算 (ノルウェー)
- ・養殖マリンハーベスト第4四半期決算 (ノルウェー)
- ・製紙ストラ・エンソ第4四半期決算 (フィンランド)
- ・産業用クレーンのコネクレーンズ第4四半期決算 (フィンランド)
- ・農薬化学シンジェンタ通期決算 (スイス)

### 6日 (木)

- ・イングランド銀政策金利 (英国)
- ・製薬アストラゼネカ第4四半期決算 (英国)
- ・医療機器スミス・アンド・ネフュー第4四半期決算 (英国)
- ・旅行TUIトラベル第1四半期決算 (英国)
- ・格安航空イーゼージェット1月乗客数 (英国)
- ・アパレルのスーパーグループ第3四半期営業報告 (英国)
- ・携帯電話のボーダフォン営業報告 (英国)
- ・家電販売ダルティ第3四半期営業報告 (英国)
- ・12月製造業受注 (ドイツ)
- ・自動車ダイムラー第4四半期決算 (ドイツ)
- ・セメントのハイデルブルクセメント通期決算 (ドイツ)
- ・航空エアベルリン1月乗客数 (ドイツ)
- ・製薬サノフィ第4四半期決算 (フランス)
- ・ソフトウェアのダッソー・システムズ通期決算 (フランス)
- ・通信機器アルカテル・ルーセント第4四半期決算 (フランス)
- ・ECB政策金利 (EU)
- ・航空エアリンガス1月乗客数 (アイルランド)
- ・化学アグゾノーベル第4四半期決算 (オランダ)
- ・非鉄金属ユミコア第4四半期決算 (ベルギー)
- ・トラックのボルボ第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・格安航空ノルウェー・エアシャトル1月乗客数 (ノルウェー)
- ・金融ダンスケバンク通期決算 (デンマーク)
- ・製薬ルンドベック第4四半期決算 (デンマーク)
- ・金融クレディ・スイス通期決算 (スイス)

### 7日 (金)

- ・12月貿易収支 (英国)
- ・12月製造業生産 (英国)
- ・NIESR 12月GDP予測 (英国)
- ・電力SSE営業報告 (英国)
- ・12月鉱工業生産 (ドイツ)
- ・12月貿易収支 (ドイツ)
- ・12月貿易収支 (フランス)
- ・航空エールフランスKLM1月乗客数 (フランス)
- ・鉄鋼アルセロール・ミタル第4四半期決算 (ルクセンブルク)
- ・鍵のアッサ・アブロイ第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・建設スカンスカ第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・通信テレ2第4四半期決算 (スウェーデン)
- ・スカンジナビア航空1月乗客数 (スウェーデン)
- ・石油スタットオイル第4四半期決算 (ノルウェー)

## 【英国 - 経済】

## G f K 消費者信頼感、1月は6年半ぶり高水準

市場調査会社G f K-N O Pは1月31日、1月の消費者信頼感指数がマイナス7ポイントとなり、前月から6ポイント上昇したと発表した。市場予想を大幅に上回り、2007年9月以来、およそ6年半ぶりの高水準に達した。

G f Kは欧州連合(E U)の委託により、毎月約2,000人の消費者を対象にアンケートを実施。今回の調査は1月10~19日にかけて行われた。

1月は5つのサブ指数がすべて上昇。このうち「大きな買い物をする意欲」は昨年12月から7ポイント改善しており、消費意欲の回復傾向が読み取れる。「向こう12カ月の家計状況」と「向こう12カ月の一般的経済状況」は共に6ポイント上昇し、プラスを回復した。「過去12カ月の一般的経済状況」も6ポイント、「過去12カ月の家計状況」も4ポイント、それぞれ伸びている。

G f Kのソーシャルリサーチ部門のニック・ムーン社長は今回の結果について、「劇的な回復」と述べた上で

「消費意欲は持ち直しているが、実際の消費行動にはつながっていない」と指摘。今後数カ月間、消費マインドと可処分所得、消費行動の関係がどう動くか注視したいとしている。

英国の消費者信頼感指数の推移



## 【英国 - IT】

## 通信B Tグループ、第3四半期は4年半ぶり増収

通信大手B Tグループは1月31日、第3四半期(2012年10~12月)の税引き前利益(特別損益除く)が7億2,200万ポンドとなり、前年同期比8%増加したと発表した。超高速ブロードバンドとテレビのスポーツチャンネルの需要が伸び、市場予想を上回った。

売上高は45億9,900万ポンドと2%伸び、四半期ベースでは2009年第1四半期以降で初めて増収を記録。部門別では、多国籍企業などに通信・IT(情報技術)サービスを提供するグローバルサービスが3%、リテールが4%の増収。一方、ホールセールは9%落ち込んだ。ローカルループ(加入者宅と最寄りの電話交換局を接続する末端回線)の運営

を担当するオープンリーチも1%減っている。グループ全体のE B I T D A(利払い・税引き前・償却費控除前利益、特別損益除く)は15億3,700万ポンドと横ばいだった。

同社は超高速ブロードバンド向けの光ファイバー網の敷設を進めており、既に1,800万カ所以上の住宅・オフィスビルで接続が可能となっている。当期は超高速ブロードバンドの新規契約件数が22万8,000件と過去最高を記録し、累計契約件数は190万件に達した。

B Tは超高速ブロードバンドの普及に伴いテレビ放送サービスにも注力。テレビの新規契約件数は5万3,000件と、前年同期の2倍以上に伸びた。中でも昨年8月に立ち上げ

たスポーツチャンネル「B Tスポーツ」の契約件数は、衛星放送やオンラインも含め250万件に達している。同社は有料衛星デジタル放送大手のプリティッシュ・スカイ・ブロードキャスティング・グループ(BスカイB)に対抗する形でスポーツ放映権の獲得に努めており、当期にはサッカー欧州チャンピオンズリーグ(C L)の3年間の英国独占放映権を落札した。

ギャビン・パターソン最高経営責任者(C E O)は当期の結果について、「戦略的投資が実を結びつつある」と満足感を示している。同社は好業績を受け、通期のE B I T D A見通しを60億~61億ポンドに引き上げた。

ロンドン暮らしの情報ナビ  
UK生活

日系サービス機関リスト&レストランレビュー

UK生活だけのSPECIAL OFFER情報満載



## 【英国 - 公益】

## セラフィールド再処理施設で放射線量が上昇

イングランド北西部カンブリア州で核燃料再処理施設を運営するセラフィールドは 1 月 31 日、敷地内で放射線量の上昇が確認されたことを明らかにした。このため、必要不可欠な業務のない従業員に自宅待機を命じたという。

同社は「敷地内北端部の放射線モニターが通常以上の放射線量を検知した」と認めた上で、「敷地内外で何らかの措置が必要なレベルではな

い」と説明。調査の結果、自然放射線のラドンを検知したためと結論付けている。

同施設で放射線量の異常が検知されるのは数年ぶり。BBC 電子版によると、セラフィールドの広報担当者は「一般住民への影響はない」と述べた。エネルギー・気候変動省は、「セラフィールドと常時連絡を取り合っているが、事態が同社の発表以上に深刻と考える理由はない」と話

している。

同施設は閉鎖に向け準備を進めているが、閉鎖計画をめぐっては大幅な遅延や費用増大が指摘されている。2012 年には会計監査院 (NAO) が、同施設は老朽化が進んでおり、周辺住民や環境にリスクがあると警告。また、昨年 6 月には、低レベルの放射性廃棄物を誤って不法投棄していたとして、70 万ポンドの罰金を命じられている。[ 環境ニュース ]

## 【英国 - IT】

## ボーダフォンへの追納命令、印高裁が差し止め

携帯電話サービス大手ボーダフォンが 2010/11 年度 (10 年 4 月 ~ 11 年 3 月) の株式移転に絡み、インドの財務省歳入局から税金 300 億ルピー (4 億 8,000 万ドル) の追納を求められていた件で、ムンバイ高等裁判所 (西部マハラシュトラ州) は 1 月 30 日、処分の一時的差し止めを命じた。期間は 3 月 7 日まで。PTI 通信が伝えた。

歳入局は 1 月 29 日、現地法人から親会社への株式移転で不適正な価格

設定があったと主張し、300 億ルピーを収めるよう命令。これを不服とするボーダフォンが 30 日、処分の差し止めを請求していた。

歳入局はこのほか、07/08 年度のビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 部門売却についても、ボーダフォンに 370 億ルピーの追納を命令している。ムンバイ高裁はこの件に関して、2 月 6 日に弁論を開くことも決定した。

ボーダフォンはこのほかにも税務

に関わる係争を抱えている。07 年に子会社を通じて香港の複合企業 (コングロマリット) ハチソン・ワンポアが保有するハチソン・エッサール (現ボーダフォン・インド) の株式 67% を取得した際のキャピタルゲイン税に関しては、納税義務はないとする最高裁判決が出たにもかかわらず政府との協議が続いている。【NNA インド】

## イングランド南部の降水量、過去百年で最多

イングランド南西部イーストデボンから南東部ケントにかけての南部一帯やイングランド中部ミッドランズの一部の内陸地で、1 月の降水量が平均の 2 倍を超えている。南部の一部地域では、1 月としては 1910 年の統計開始以降で最高に達した。英気象庁が 1 月 30 日明らかにした。

1 月 1 ~ 28 日では、イン格蘭

ド南東部および中南部の降水量は 175.2 ミリメートル余りと、1988 年以降で最多。統計開始以来でも 6 番目を記録した。一方、イングランド南西部およびウェールズ南部は 222.6 ミリメートルと 1995 年以降で最多で、過去 5 番目の雨量となった。

政府は洪水に見舞われた地域住民の支援に向け、南西部サマセット

レベルズへの軍派遣を決定。今後もさらなる雨が予想されており、環境庁は 32 地域で洪水警報を発令している。



## 【ドイツ - 経済】

## 連邦・州の税収、2 年続けて過去最高更新

連邦財務省は、2013 年の税収が連邦政府と州政府を合わせて 5,702 億 1,300 万ユーロとなり、前年比 3.3% 増加したと発表した。好調な労働市場を背景に所得税収が大きく伸び、2012 年に続いて過去最高を更新した。ただ伸びは前年の 4.7% から減

速したほか、政府予想も下回った。

昨年は所得税収が 6.1% 増の 1,581 億 9,800 万ユーロ。VAT (付加価値税) は 1,968 億 4,300 万ユーロと、1.1% 拡大した。

連邦財務省は今年の国内経済について、世界的な景気回復を背景に輸

出が勢いを取り戻すほか、個人消費を中心に内需も引き続き好調に推移するとの見方を示している。国際通貨基金 (IMF) は今年のドイツの国内総生産 (GDP) が 1.6% 拡大すると予想する。

## 【ドイツ - 経済】

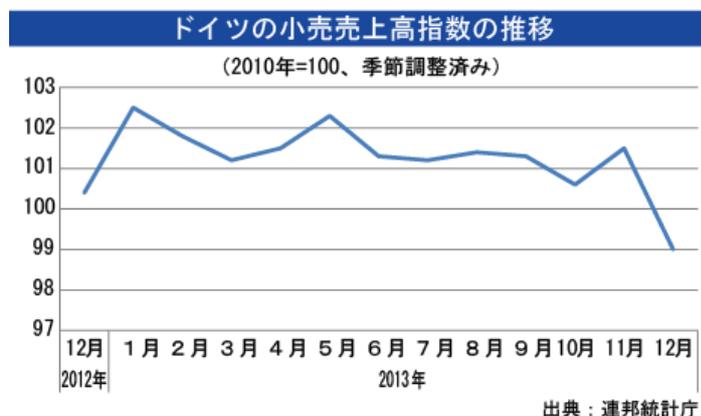
**12月小売売上高、2.5%減少**

ドイツの消費者はクリスマスに購買意欲が減退したようだ。連邦統計庁は1月31日、2013年12月の小売売上高指数(2010年=100、季節調整済み)が99ポイントとなり、前月から2.5%下落したと発表した。市場予想を裏切り、前月の0.9%上昇(改定値)からマイナスに転じた。

小売売上高は前年同月比では2.4%落ち込んだ。品目別では食品・飲料・たばこが2.2%、非食品2.7%それぞれ減少した。

非食品の内訳を見ると、化粧品・医薬品・医療製品が4.7%、オンライン販売が0.5%それぞれ増えた以外は軒並み落ち込んだ。家具・住宅設備・建設資材が6.3%減少したほか、書籍・宝飾品・その他が5.1%減少。繊維・衣料品・履物・革製品も2.4%減っている。

小売売上高は通年では前年比0.1%増えた。



## 【ドイツ - 商業】

**オンライン販売、クリスマス商戦は55%増**

昨年のクリスマス商戦期間のオンライン販売は85億ユーロとなり、前年から54.5%増加した。ドイツ全国通信販売連合(BVH)が明らかにした。

カタログ販売などを含めた通販市場全体では24%増の103億ユーロ。分野別に見ると、衣料品・履物で24

億ユーロで最多だった。これに書籍(11億ユーロ)、家電・電子機器(7億9,000万ユーロ)、玩具(3億4,270万ユーロ)、時計・宝石(2億750万ユーロ)が続く。通販全体に占めるオンライン販売の割合は82.5%と、前年の66.3%から大きく伸びた。

一方、ドイツ小売業連盟(HDE)は、今年のオンライン販売が387億ユーロとなり、2013年から17%増加するとの見通しを発表した。小売売上高全体は1.5%増の4,397億ユーロを見込む。

## 【ドイツ - 製造】

**シーメンス印事業、第1四半期は2%増益**

総合電機大手シーメンスのインド法人が発表した第1四半期(2013年10~12月)純利益は前年同月比2.3%増の6億5,133万ルピー(1,040万ドル)、売上高が前年同期比4.1%減の236億513万5,000ルピーだった。ビジネス・スタンダード(電子版)が同日に伝えた。

同法人のスニル・マトゥル社長は、受注が横ばいで推移するなど、「マクロ経済の影響を受けた」とした上で、

増益の確保は「競争力の強化に向け、社内で進めてきた取り組みの成果」との認識を示した。「われわれは中核的な分野での競争力の強化と事業の安定化の両方に軸足を置いており、成長の次の段階に進むため、準備を進めている」という。

インド法人の取締役会では、鉄道向け信号設備の設計と製造、販売を手掛ける他のインド法人シーメンス・レール・オートメーションの全

株式を、親会社のシーメンスとオランダを拠点とするシーメンス・インターナショナル・ホールディングの2社から取得する計画にも承認が与えられた。取引金額は5億5,000万ルピー。シーメンス・レールの事業について、取締役会は「既存事業を補完し、シナジー効果を生むもの」と位置付けている。【NNAインド】

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

【フランス - 車両】

## ルノー・日産、シナジー効果創出で機能統合へ

ルノー・日産自動車連合は 1 月 30 日、2016 年までに少なくとも年間 43 億ユーロのシナジー効果創出を目指し、研究開発 ( R & D )、生産・物流、購買、人事の 4 機能の統合進化に向けたプロジェクトの実施について検討を開始すると発表した。これまでは 40 億ユーロのコスト削減を目標としていたが、さらに拡大する

格好だ。

ルノーの会長兼最高経営責任者 ( CEO ) と日産の社長兼 CEO を兼務するカルロス・ゴーン氏は「新たな統合検討プロジェクトにより、両社は透明性を持って加速的に推進する」と述べている。

プロジェクトの実施については、両社の労組や意思決定機関などの了

承を得た上で、3 月末までに結論を出すとしている。

両社は 1999 年に資本提携。ルノーが日産の株式 43.4% を保有する一方、日産はルノーに 15% 出資している。ブルームバーグによると両社は 2012 年、合わせて 26 億 9,000 万ユーロの節減効果を生み出している。 [ 日本企業の動向 ]

【フランス - 商業】

## 高級ブランドの LVMH、第 4 四半期は 2% 増収

高級ブランドグループの LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン は 1 月 30 日、第 4 四半期 ( 2013 年 10 ~ 12 月 ) の売上高が 84 億 3,400 万ユーロとなり、前年同期比 2.4% 増加したと発表した。主力の服飾・皮革製品の売り上げがわずかに悪化し、グループ全体では低い伸びにとどまった。

部門別に見ると、主力の服飾・皮革製品と時計・宝飾品がそれぞれ 0.1%、0.7% のマイナス。ワイン・スピリッツも 1.8% 落ち込んだ。一方、香水・高級化粧品は 4.7%、小売店事業は 8%、それぞれ伸びている。

LVMH は、服飾・皮革製品の売り上げが継続事業ベースでは 7% 増

加していると説明。1 ~ 9 月の 4% から伸びが加速している点も強調している。

なお傘下の高級ブランド「ルイ・ヴィトン」は今後、より高価格帯の製品を導入するほか、新規出店を抑える方針だ。

## 仏で盗難被害の最も多い車は「スマート」



フランスで昨年に盗難被害が最も多かった車はダイムラーの 2 人乗り超小型車「スマート・フォーツァー」だった。仏自動車専門週刊誌オート・プリュスの最新号に掲載された調査で明らかになった。

オート・プリュスは毎年、自動車保険を取り扱う保険会社や共済組合などから提供されたデータを元に、盗難被害の多い車種トップ 50 を集計している。それによると、「スマート・フォーツァー」は 2012 年に続き 1 位で、昨年は 1 万台あたり 216 台が盗難に遭っている。構造的に盗難されやすいことに加え、部品が高値で取引されていることが原因と見られる。

2 位は BMW の「X 6」で被害は 1 万台あたり 208 台。犯罪者の間で人気が出ており、盗難台数は 1 年前

から 3 割増えて 3 位から 2 位に浮上した。一方、前年にスマートと同率で 1 位だったルノーの小型車「トゥインゴ」は 3 位にランクを落とした。

なお全体の盗難件数は 1 年前と比べて 0.6% の微増。自宅への押し入りや乗車中の強奪など暴力的な事件も多かったという。

フランスで盗難被害の多い車種

2013 年			2012 年		
モデル	ブランド	1 万台当たりの盗難台数	モデル	ブランド	1 万台当たりの盗難台数
スマート・フォーツァー	ダイムラー	216	スマート・フォーツァー	ダイムラー	215
X 6	BMW	208	トゥインゴ 1	ルノー	215
トゥインゴ 1	ルノー	180	X 6	BMW	157
1 シリーズ	BMW	107	ミニ・カンントリーマン	BMW	153
X 5	BMW	103	1 シリーズ	BMW	99
D S 3	シトロエン	99	メガーヌ 2	ルノー	91
メガーヌ 2	ルノー	90	X 5・1/2	BMW	86
カイエン	ポルシェ	89	C 8	シトロエン	85
クリオ/メガーヌ 3	ルノー	85	D S 3	シトロエン	84
3 シリーズ	BMW	83	シロッコ	VW	83

出典：オート・プリュス

【EU - 労働】

# ユーロ圏失業率、12月は横ばいの12%

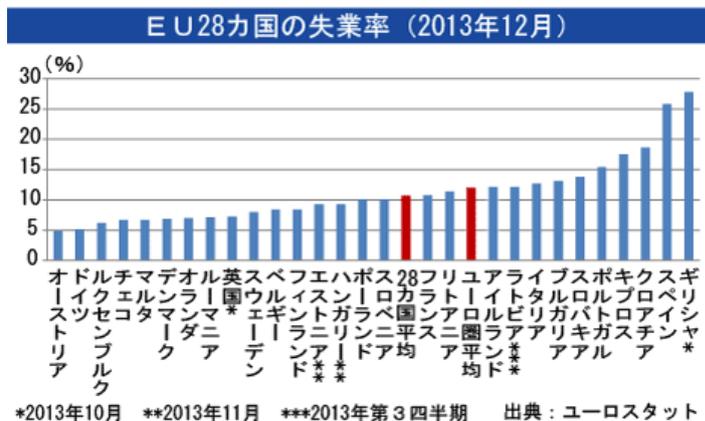
欧州連合（EU）の統計局ユーロスタットは1月31日、2013年12月のユーロ圏17カ国の失業率（季節調整済み）が12%になったと発表した。前月の数値が0.1ポイント下方修正されたため、3カ月連続で同水準を記録。失業者数は1,901万人と、13万人弱減少した。

失業率が最も高いのはギリシャ（27.8%、10月）で、前月から0.1ポイント悪化。スペインは25.8%で0.3ポイント改善した。一方、最も低いのはオーストリア（4.9%）で、これにドイツ（5.1%）が続く。

25歳未満の若年層の失業率はユーロ圏17カ国で23.8%と、前月から0.2ポイント改善。うちスペイン（54.3%）とギリシャ（59.2%、10月）は依然として厳しい状況にある。

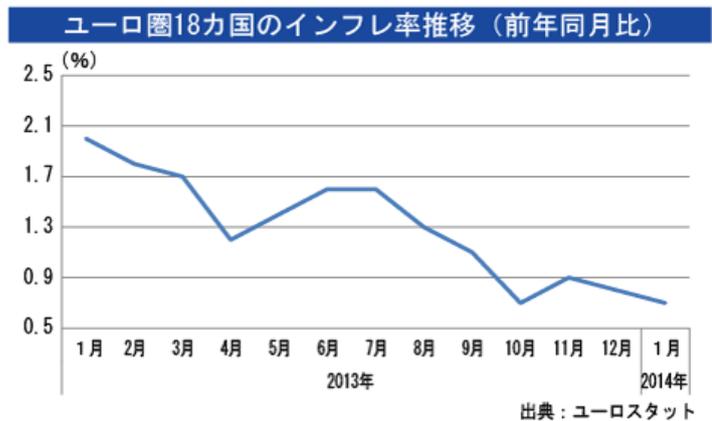
EU加盟28カ国全体の失業率は10.7%。失業者数は

2,620万人と、前月から16万2,000人減少した。



【EU - 経済】

# ユーロ圏インフレ率、1月は0.7%に減速



欧州連合（EU）の統計局ユーロスタットは1月31日、1月のユーロ圏18カ国の消費者物価指数（速報値）が前年同月比0.7%上昇したと発表した。エネルギー価格の下落を背景に、昨年12月の0.8%からまたも減速。欧州中央銀行（ECB）が目標とする2%を6カ月連続で下回っている。

1月はエネルギーが1.2%下落。前月は伸びが横ばいだったが、再びマイナスに転じた。エネルギーを除くその他工業製品は0.2%の上昇にとどまった。一方、食品・アルコール飲料・たばこが1.7%上昇したほか、サービスも1.1%値上がりした。

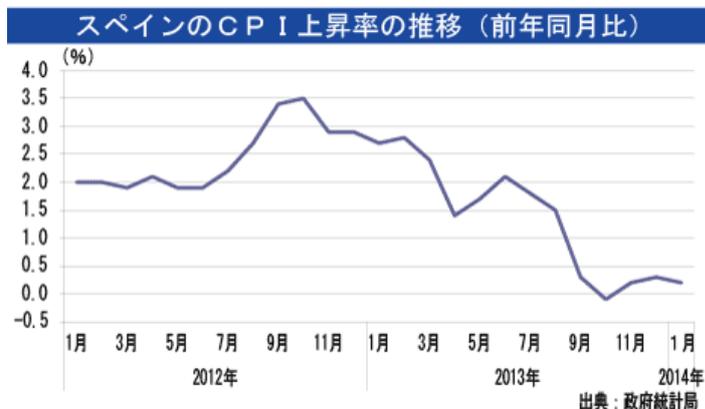
価格変動が激しい食品・アルコール飲料・たばこをエネルギーを除くと、インフレ率は0.8%となり、前月から伸びが0.1ポイント加速した。

低インフレを受け、市場ではECBが今週の金融政策委員会（MPC）で一段の利下げに動くとの見方が出ている。

## スペインは0.2%に低下

スペインの政府統計局（INE）はこの日、1月の消費者物価指数（CPI、速報値）が前年同月比0.2%上昇したと発表した。燃料・潤滑油が低下したことで、昨年12月の0.3%からわずかに減速した。

CPIは前月比では1.3%低下。EU基準で見ると年率で0.3%上昇し、12月から変化がなかった。前月比では1.8%下落している。



The Daily NNA

トライアル受付中!

電機・電子・ITニュース

## 【スウェーデン - 家電】

## エレクトロラックス、減収減益

### 為替差損や消費意欲の減退響く

白物家電で世界 2 位のエレクトロラックスは 1 月 31 日、第 4 四半期 (2013 年 10 ~ 12 月) の純利益が 10 億 8,900 万クローナ (1 億 6,700 万ドル) となり、前年同期比 4 % 減少したと発表した。新興市場における為替差損に加え、欧州における消費の冷え込みや事業再編コストが足を引っ張り、市場予想を下回った。

売上高は 1 % 減の 288 億 9,100 万クローナ。継続事業ベース (為替変動の影響除く) では実質 4 % の増収だった。主力の大型家電は北米が 10 % 伸びたほか、東南アジアと中国で売り上げが拡大した。一方、足元の西欧は 1 %、東欧は 2 %、それぞれ落ち込んだ。中南米ではブラジルが振るわなかったが、それ以外は健闘している。

小型家電はグループ全体で 4 % 伸びた。営業利益は全体で 23 % 減の 12 億 2,300 万クローナだった。

2013 年通期では、純利益は 28 億 900 万クローナと 14 % 減少。売上高は 1,091 億 5,100 万クローナと 1 % 減少したが、実質では 5 % 伸びている。営業利益は 19 % 減の 40 億 5,500 万クローナだった。

キース・マクローリン最高経営責任者 (CEO) は今回の結果について、「為替差損が響いたが事業戦略は効果をあげている」とコメント。実質 4 % の増収とした通期目標を達成できたことに満足を示した。今年については、欧州の事業環境が回復に向かうと予想。また為替変動の影響を最小限に食い止める対策を講じる計画という。

## 【スペイン - 金融】

## 金融 B B V A、第 4 四半期は赤字転落

スペイン 2 位の銀行バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア (B B V A) は 1 月 31 日、第 4 四半期 (2013 年 10 ~ 12 月) の純損失が 8 億 4,900 万ユーロとなり、前年同期の 2,000 万ユーロの黒字から赤字に転落したと発表した。中国国際信託投資 (C I T I C) 傘下の銀行の株式売却損が響いたが、中南米事業の売却益が補い、赤字幅は市場予想を下回った。

収入の柱となる資金運用収支は 3.8 % 減の 37 億 6,000 万ユーロ。業務純益は 24 億 6,900 万ユーロと 12.9 % 減った。

通期の純利益は 22 億 2,800 万ユーロと、前年比 32.9 % 増加。資金運用収支は 3.4 % 減の 146 億 1,300 万ユーロ、業務純益は 8.2 % 減の 101 億 9,600 万ユーロだった。

融資残高に占める不良債権の割合は昨年 12 月末時点で 6.8 % となり、1 年前の 5.1 % から悪化。一方、新自己資本規制「バーゼル 3」に対応した普通株などのティア 1 レシオ (自己資本比率) はこの間に 1.4 ポイント上昇し、12.2 % に達している。

B B V A は昨年 10 月、C I T I C 傘下の中信銀行 (C N C B) の株式 5.1 % を売却し、出資比率を 9.9 % に

縮小。これに伴い、売却損として 1 億 2,000 万ユーロ、残り株の評価損として 23 億ユーロを計上している。一方で、パナマ子会社やチリ年金事業の売却益は 6 億 5,300 万ユーロに上った。

同社はメキシコなど中南米市場の成長と足元スペインの経済回復に期待をかけており、通期の結果について「地理的な多角化と各事業の成長が利益を押し上げた」としている。フランシスコ・ゴンサレス会長は 2014 年について、「見通しは大幅に改善した」と述べている。

## 【デンマーク - 製造】

## ベスタス、世界最大級の風力タービン稼動

デンマークの風力タービン大手ベスタス (Vestas) は、保有する世界最大級の風力発電タービンがデンマーク北西部ウスタイル (Osterild) の陸上試験場で稼動したと発表した。同型機は昨年 9 月に設立を合意した三菱重工との合弁会社の主力機となる。

稼動したのは洋上風力発電タービン「V164」のプロトタイプで、発電容量は 8,000 キロワット。7,500 世帯分の電力を賄うことができ、順調に発電しているという。

広報担当者は発電容量が大きく必要なタービンが減らせるため、コストを大幅に削減できると説明。またベスタスは、十分な需要があれば来年にも本格生産に入るとしている。

洋上風力発電分野は競争が激化している。先には仏国

営原子力企業のアレバ (Areva) とスペインの風力発電機大手ガメサが合弁設立で交渉入り。また韓国・サムスン重工も昨年にスコットランドで発電容量 7,000 キロワットの風力発電タービンの試験機を設置した。[ 日本企業の動向 ] [ 環境ニュース ]



ベスタスが稼動した世界最大級の風力タービン「V164」(ベスタス提供)

## 【スウェーデン - 車両】

## 自動車安全システムのオートリブ、16%増益

自動車安全システム大手オートリブが1月31日発表した第4四半期(2013年10~12月)の営業利益は2億270万ドルとなり、前年同期比16.3%拡大した。全地域で需要が拡大し、市場予想を上回った。

売上高は14.6%増の23億5,190万ドル。継続事業ベース(為替変動の影響除く)では実質14.8%の増収となり、9%超とした自社予想を大きく上回った。製品別では主力の工

アバッグとシートベルトがそれぞれ実質14.7%、10.9%伸びたほか、アクティブセーフティは55.6%増と大きく伸びている。地域別に見ると、足元の欧州が実質11.3%増えたほか、米大陸も6.6%のプラスを確保。アジアは26.1%のプラス。中でも中国が44%伸びた。

2013年通期の純利益は0.9%増の4億8,990万ドル。売上高は6.5%増の88億340万ドルと、過去最高を

記録した。実質では7%の増収。営業利益率(特別損益除く)は9.2%と1年前から0.5ポイント下げた。

同社は今年について、第1四半期は実質7%の増収との見方を示している。今後も成長分野への投資や需要動向に合わせた国際展開の調整を続ける方針で、通期の営業利益率は前年を上回る見通し。

## 【スイス - 製造】

## スルザー、表面処理事業をエリコンに売却

エンジニアリングのスルザー(Sulzer)は1月31日、傘下で表面処理製品の製造・サービスを手掛けるスルザーメテコを同業エリコン(Oerlikon)に売却することで合意したと発表した。取引額は約8億5,000万スイスフラン(9億4,000万ドル)。債務を含めメテコの市場価値を10億フランと見積もった水準だ。取引には当局の承認が必要で、

第3四半期(7~9月)の完了を見込む。

スルザーは昨年、今後はポンプなど産業機械の製造および石油・ガス産業向けのサービスに注力する一方、メテコを含む非中核事業を売却する方針を示していた。メテコは溶射技術を用いた表面処理剤で世界最大手で、顧客は自動車や化学、エネルギー業界など多岐にわたる。従業員数

は2,400人で、2012年の売上高は6億9,000万フラン、EBITDA(利払い・税引き前・償却費控除前利益)は9,170万フランだった。

エリコンはメテコを自社の表面処理事業と統合する計画。統合後の事業は従業員数約6,000人、拠点数130カ所の業界大手となる見通し。

[M & A]

## 【スイス - 公益】

## 電力アルピック、効率化で200人削減

電力大手アルピック(Alpiq)は1月31日、コスト削減の一環として約200人の人員整理を行う計画を明らかにした。うち3分の2は国内、3分の1は国外で実施する。ただ解雇は避け、大半は自然減で対応する方針だ。

アルピックは長引く欧州の不況で

発電所の閉鎖などを進めてきたほか、過去2年間で約16億スイスフランの出資引き揚げを行った。今回の削減は財政健全化の第2段階で、組織のスリム化が目的。一方で政府の脱原発方針を受け、再生可能エネルギー分野への投資を拡大する考えだ。アルピックの2013年1~9月期の

純利益は1億2,600万スイスフラン(1億3,900万ドル)と、特別損益を除き27%減少。売上高は28%減の69億9,000万フランだった。電力の販売量は756億5,000キロワット時と26%落ち込んでいる。[環境ニュース]

## 【トルコ - 経済】

**トルコの貿易収支、2013年は赤字拡大**

国家統計局 (TUIK) が 1 月 31 日発表した 2013 年の貿易収支は 997 億 8,200 万ドルの入超となり、前年の 840 億 8,300 万ドルの入超から赤字が拡大した。

12 月単月では貿易赤字は 99 億 1,700 万ドルで、前年同月の 72 億 2,200 万ドルから拡大。自動車や携帯電話への増税や、クレジットカードの利用抑制に主眼を置いた銀行への新規制導入を前にした駆け込み需

要で輸入が急増したことが主因で、赤字額は市場予想を大幅に上回った。

12 月の輸出高は 4.9% 増の 132 億 2,200 万ドル。うち欧州連合 (EU) 向けは 52 億 7,900 万ドルとなり、クロアチアの新規加盟に伴う調整を経た実質ベースで 1 年前から 6.6% 増えた。EU 向けが輸出高全体に占める割合は 39.9% に達している。国別に見るとイラク向けが最も多く、

19.4% 増の 12 億 2,400 万ドル。これにドイツ (11 億 6,100 万ドル)、英国 (7 億 1,900 万ドル)、イタリア (5 億 7,100 万ドル) が続く。

一方、輸入高は 231 億 3,700 万ドルと 16.7% 拡大。うちドイツが最も多く、24 億 7,700 万ドル。これにロシアが過去最高の 24 億 3,400 万ドルと僅差で続く。3 位は中国 (21 億 4,500 万ドル)、4 位はイタリア (11 億 2,600 万ドル) だった。

## 【ポーランド - 医薬】

**ロート製薬、ポーランドの化粧品会社を買収**

ロート製薬 (大阪市生野区) は、傘下の米メンソレータムを通じ、ポーランドの化粧品会社ダックス (Dax)・コスメティクスの過半数株式

を買収することで基本合意したもようだ。地元経済紙ブルス・ビジネスが 1 月 30 日伝えた。

ロート製薬はこれをポーランド進

出の足掛かりとする考え。数日前に同国の競争当局に承認申請したという。[ 日本企業の動向 ] [ M & A ]

## 【クロアチア - 金融】

**OTP 銀、伊ポポラーレのクロアチア事業買収**

ハンガリー金融最大手の OTP 銀行は 1 月 31 日、伊同業バンク・ポポラーレのクロアチア事業の株式 98.37% を買収することで合意したと発表した。取引額は 1 億 700 万ユーロ (1,900 万ドル)。

ポポラーレのクロアチア事業は同

国 14 位に付け、支店 33 カ所と現金自動預払機 (ATM) 30 機を展開している。顧客数は 5 万 4,000 件で市場シェアは約 0.6%。昨年 9 月末時点の資産は総額 22 億 7,200 万ユーロだった。

OTP 銀は 2004 年にクロアチア

に進出した。2013 年 1 ~ 9 月期のクロアチア事業の純利益は 5,000 万ユーロ。今回の取引により、支店数は 130 店舗、顧客数は 4 万 4,000 件に拡大する。[ M & A ]

**短命ロシア人男性、やはりウオツカ飲み過ぎ**

ウオツカの過剰摂取がロシア男性の寿命を縮めている。ロシアのがん研究センター、世界保健機関 (WHO)、英オックスフォード大の調査によると、ロシア男性の 4 分の 1 が 50 代中盤までに死亡している。研究グループが医学誌ランセットに 1 月 31 日発表した論文で明らかになった。

15 万人以上を対象に 10 年間の追跡調査を行った今回の研究では、過度の飲酒が死亡リスクを高めることが判明。急性アルコール中毒や

咽頭がん、肝臓がん、肝機能障害のほか、結核、肺炎、すい炎などの病気に加え、自殺、暴力、事故といった外的要因も死因に挙げられている。

中には週に 500 ミリリットルのボトルを 3 本以上のウオツカを飲んでいる人もいた。研究によると飲酒量と死亡率には相関関係があり、1985 年にゴルバチョフ政権下でウオツカの生産・販売制限が導入された際は死亡率が低下。一方、ソ連崩壊後はアルコール飲料の消費量が

増加しており、それに伴って死亡率が上昇した。

研究者は喫煙の危険性も指摘。調査対象のうち飲酒習慣のある人の大部分が喫煙者で、よりリスクが高まるとしている。



## 【ロシア - 経済】

## ロシア経済、2013年は1.3%拡大

連邦統計局（ロスタット）は1月31日、2013年の国内総生産（GDP、速報値）が前年同期比1.3%増加したと発表した。ダウ・ジョーンズによると、伸びは経済発展省の予想を0.1ポイント下回り、2012年の3.4%から大幅に鈍化。2008年の世界的な金融危機以降で最低の水準となっている。

産業別に見ると、農業と小売業がそれぞれ6.2%、3.9%伸びる一方、鉱工業は0.3%増にとどまった。2012年に過去最大の伸びを示した電気・ガス・水道と建設業はそれぞれ1.6%、2.4%落ち込んでいる。

プーチン大統領は5%前後の成長率を目指していたが、輸出需要の落ち込みや国内の投資活動の低迷が逆

風となり、目標達成には遠く及ばなかった。

今年のGDP成長率は2.5%程度に加速する見通し。経済発展省のクレパチ次官は小売売上高の伸びの鈍化を原因に目標を下回る可能性もあるとしている。

## 【ロシア - IT】

## 日立ハイテク、モスクワ事務所を現法に格上げ

日立ハイテクノロジーズは1月17日付で、モスクワに現地法人「日立ハイテクノロジーズロシア」を設立した。

日立ハイテクは2007年、モスクワに駐在員事務所を開設。自動車や社

会インフラ関連部品に関する市場調査を行ってきた。ロシアでの新たな事業機会が見込めることから、同国内外で営業取引が可能な現地法人への格上げを決めた。

現法の設立により、ロシア企業や

同国に進出する外国企業との提携を強化する一方、将来的には独立国家共同体（CIS）諸国への事業展開を進めることで、2018年に売上高100億円を目指す。[日本企業の動向]

## 露政府、ソチ五輪の治安維持に7万人超を投入

7日に開幕を控えたソチ冬季オリンピックの治安維持のため、軍や警察など合わせて計7万人以上が動員されるもようだ。2012年に開かれたロンドン五輪では約3万人が投入されたが、これを大きく上回ることとなる。1月31日付露経済紙ベドモスチが伝えた。

コロコリツェフ内相によると、開催地のソチとその周辺に治安部隊

4万人を投入。うち1万人は軍隊からだという。さらに警官3万人が派遣されるが、うち半数は他の地方からの動員だ。例えば、モスクワから1,500人超、サンクトペテルブルクおよびレニングラード州から合わせて700人超がソチに入る見込み。このため、ソチ以外での犯罪増加も懸念される。

これらの治安維持要員は、パリリ

ンピックが終了する3月末ごろまで現地にとどまる予定だ。

ベドモスチによると、ソチ五輪に出場する選手の総数は2,885人。前回のバンクーバー大会を311人上回っている。



**NNA POWER**

## 欧州企業よもやま話

知られざる業界トップや、意外な成り立ちを持つ超有名企業など、欧州を代表する企業を1社ずつ紹介していきます。毎週水曜日掲載。

## 自動車・二輪車統計

自動車

欧州二輪車

英独仏など欧州主要国の自動車・二輪車統計（表・グラフ）がまとめて閲覧できます。

乗用車販売	商用車販売
乗用車生産	欧州二輪車統計 etc

※これらのコンテンツを閲覧するには、有料WEBサービスをご契約いただく必要がございます。営業部までお問い合わせください。

Bloombergより作成

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (31日10時40分)	銅先物	7060.00	-35.00	NYMEX (31日5時40分)	WTI原油先物	バレル	97.87	-0.36
	銅現物	7135.50	-19.00		天然ガス先物	MMBTU	4.85	-0.17
	アルミニウム先物	1709.00	-20.00		ガソリン先物	ガロン	266.00	-0.26
	アルミニウム現物	1685.25	-12.25		灯油先物	ガロン	323.16	1.46
	すず先物	21900.00	-125.00	COMEX (31日5時40分)	金先物	トロイオンス	1245.00	2.50
	すず現物	22068.00	-145.00		銀先物	トロイオンス	19.24	0.11
	鉛先物	2106.25	-7.75	SICOM(31日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	217.80	-1.90
	鉛現物	2099.25	-27.75		小麦先物	ブッシェル	554.25	0.75
	ニッケル先物	13728.00	-82.00	シカゴ (31日4時40分)	大豆先物	ブッシェル	1276.75	1.75
	ニッケル現物	13860.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	432.75	-0.75
	亜鉛先物	1962.25	-20.75	ICE(31日5時40分)	砂糖先物	ポンド	15.09	0.10
	亜鉛現物	1971.25	-7.00	日本(31日19時40分)	ナフサ先物	トン	936.25	4.25
上海 (31日18時40分)	亜鉛先物	15020.00	-35.00	ドバイ(31日14時40分)	ドバイ原油	バレル	104.34	0.15
	金先物	248.70	1.70	ロンドン(31日10時40分)	北海ブレント	バレル	108.08	-0.41
	鉛先物	14035.00	20.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	50880.00	-120.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3516.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13530.00	-50.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/1/31 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0098	0.0073	0.0060	0.0592	0.0759	0.2964	10.5663	0.3222	205.888	9.68654	0.0326	0.0125	119.255	0.4433	0.6129	0.0112	0.0120
米ドル	102.4000		0.7415	0.6083	6.0604	7.7668	30.3470	1081.83	32.9935	21080.0	983.984	3.3394	1.2771	12210.0	45.3900	62.7910	1.1437	1.2281
ユーロ	137.582	1.3485		0.8205	8.1727	10.4739	40.9240	1458.89	44.4929	28427.1	1326.94	4.5033	1.7222	16465.6	61.2100	84.6759	1.5423	1.6561
英国ポンド	167.769	1.6438	1.2188		9.9621	12.7671	49.8844	1778.31	54.2347	34651.3	1617.47	5.4893	2.0992	20070.8	74.6120	103.2158	1.8800	2.0187
中国人民幣元	16.8945	0.1650	0.1224	0.1004		1.2816	5.0074	178.508	5.4441	3478.32	162.363	0.5510	0.2107	2014.72	7.4896	10.3609	0.1887	0.2026
香港ドル	13.1836	0.1288	0.0955	0.0783	0.7803		3.9073	139.288	4.2480	2714.10	126.690	0.4300	0.1644	1572.07	5.8441	8.0845	0.1473	0.1581
台湾ドル	3.3738	0.0330	0.0244	0.0200	0.1997	0.2559		35.6487	1.0872	694.632	32.4244	0.1100	0.0421	402.346	1.4957	2.0691	0.0377	0.0405
韓国ウォン	0.0946	0.0009	0.0007	0.0006	0.0056	0.0072	0.0281		0.0305	19.4855	0.90956	0.0031	0.0012	11.2864	0.0420	0.0580	0.0011	0.0011
タイバーツ	3.1032	0.0303	0.0225	0.0184	0.1837	0.2354	0.9198	32.7892		638.914	29.8236	0.1012	0.0387	370.073	1.3757	1.9031	0.0347	0.0372
ベトナムドン	0.0049	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.051	0.0016		0.04668	0.0002	0.0001	0.5792	0.0022	0.0030	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1032	0.00102	0.00075	0.00062	0.00616	0.00789	0.03084	1.09944	0.03353	21.4231		0.0034	0.0013	12.4087	0.04613	0.06381	0.00116	0.00125
マレーシアリンギ	30.6642	0.2995	0.2221	0.1822	1.8148	2.3258	9.0876	323.959	9.8801	6312.51	294.659		0.3824	3656.35	13.5923	18.8031	0.3425	0.3677
インドネシアルピア	80.1752	0.7830	0.5807	0.4764	4.7456	6.0818	23.7630	847.119	25.8353	16506.5	770.50	2.6149		9560.95	35.5423	49.1680	0.8955	0.9616
フィリピンペソ	0.0084	0.00008	0.00006	0.00005	0.00050	0.00064	0.0025	0.0886	0.0027	1.7265	0.08059	0.0003	0.0001		0.0037	0.0051	0.0001	0.0001
オーストラリアドル	2.2557	0.0220	0.0163	0.0134	0.1335	0.1711	0.6686	23.8341	0.7269	464.419	21.6784	0.0736	0.0281	269.002		1.3834	0.0252	0.0271
ニュージーランドドル	1.6316	0.0159	0.0118	0.0097	0.0965	0.1237	0.4833	17.229	0.5254	335.717	15.6708	0.0532	0.0203	194.45	0.7229		0.0182	0.0196
オーストラリアドル	89.5338	0.8744	0.6484	0.5319	5.2991	6.7912	26.5348	945.93	28.8488	18431.9	860.374	2.9199	1.1166	10676.16	39.6880	54.9031		1.0738
ニュージーランドドル	83.3717	0.8143	0.6038	0.4954	4.9349	6.3245	24.7113	880.926	26.8664	17165.3	801.251	2.7192	1.0399	9942.51	36.9607	51.1302	0.9313	

**NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。**

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社  
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所  
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司  
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司  
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司  
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処  
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.  
 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司  
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.  
 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.  
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.  
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)  
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.  
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.  
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

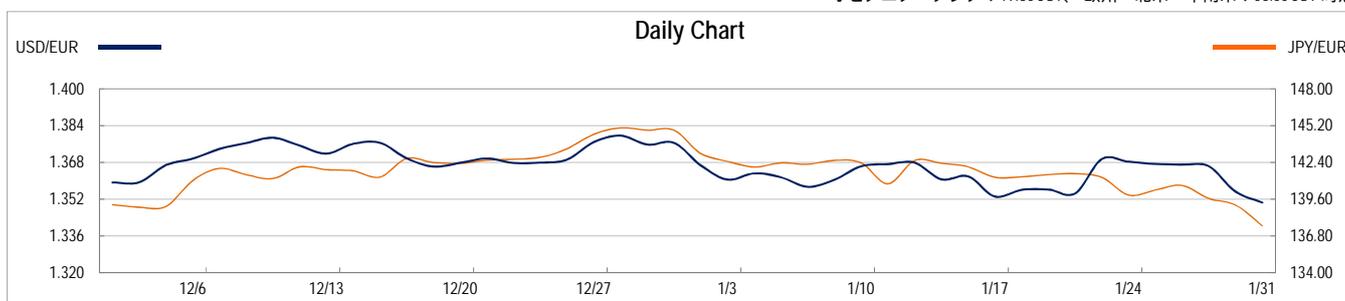


Bloombergより作成

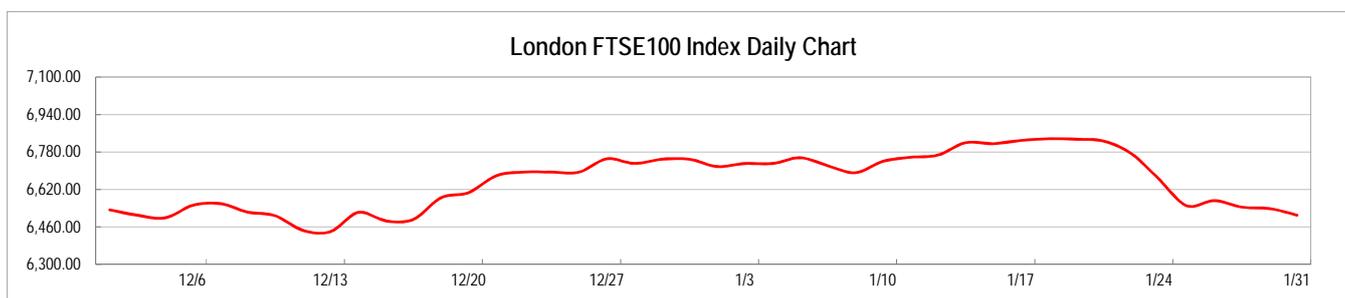
# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	31日	83.3717	1.2281	1.6620	アジア	ベトナムドン	31日	0.004857	21,080.00	28,529.26
	オーストラリアドル	31日	89.5338	1.1437	1.5478		欧州	ユーロ	31日	137.5820	0.7415
アジア	日本円	31日	1.0000	102.400	138.575	英国ポンド		31日	167.7690	0.6083	0.8205
	韓国ウォン	31日	0.09464	1,081.830	1,464.133	スイスフラン		31日	112.5850	0.9049	1.2223
	中国人民元	31日	16.8945	6.0604	8.2020	デンマーククローネ		31日	18.4464	5.5250	7.46125
	香港ドル	31日	13.1836	7.7668	10.5116	ロシアルーブル		31日	2.9011	35.1483	47.4299
	台湾ドル	31日	3.3738	30.3470	41.0710	ハンガリーフォリント		31日	0.4406	230.7450	312.3440
	フィリピンペソ	31日	2.2557	45.3900	61.4299	ポーランドズロチ		31日	32.3692	3.1477	4.2523
	シンガポールドル	31日	80.1752	1.2771	1.7284	チェココルナ		31日	5.0002	20.3930	27.5232
	マレーシアリンギ	31日	30.6642	3.3394	4.5298	スウェーデンクローナ		31日	15.5854	6.5455	8.8327
	タイバーツ	31日	3.1032	32.9935	44.653	北米		米ドル	31日	102.2340	1.0000
	インドネシアルピア	31日	0.008385	12,210.00	16,524.77		カナダドル	31日	91.7128	1.1110	1.4983
インドルピー	31日	1.6316	62.7910	84.9314	中南米	メキシコペソ	31日	7.6416	13.3538	18.0015	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	31日	4,874.58	24.74	105.55	アジア	ジャカルタ	JSX	休場			
	シドニー	ASX	31日	5,205.10	5.70	-164.70		マニラ	Composite PSE	休場			
アジア	東京	日経平均	31日	14,914.53	-92.53	-994.35	ホーチミン	ベトナム株値指数	休場				
		TOPIX	31日	1,220.64	-3.45	-71.51	ムンバイ	SENSEX30	31日	20,513.85	15.60	-626.63	
		JASDAQ	31日	103.15	-0.82	-0.56	欧州	ロンドン	FTSE 100	31日	6,510.44	-28.01	-207.47
	ソウル	総合	休場			フランクフルト		DAX	31日	9,306.48	-67.00	-93.56	
		KOSDAQ	休場			パリ		CAC40	31日	4,165.72	-14.30	-61.56	
	上海	B株	休場			アムステルダム		AEX	31日	386.85	-2.76	-12.97	
	深セン	B株	休場			ミラノ		FTSEMIB	31日	19,418.34	6.79	488.71	
	香港	ハンセン	休場			マドリード		IBEX35	31日	9,920.20	-44.30	159.90	
		ハンセンH	休場			ブリュッセル		BEL20	31日	2,891.25	-6.72	10.80	
	台北	加権	休場			チューリヒ		SMI	31日	8,191.33	-13.63	-79.13	
シンガポール	ST指数	休場			北米	ニューヨーク		ダウ	31日	15,698.85	-149.76	-742.50	
クアラルンプール	KLSE総合	休場				NASDAQ		31日	4,103.88	-19.25	-39.19		
バンコク	SET	31日	1,274.28	10.21	43.51	トロント	トロント300	31日	13,694.94	-40.34	100.75		



# 【英国版】

別冊『英国の給与に関するミニガイドブック』付き

ロンドン、イングランド北部、ミッドランズ、南東イングランドにおける、会計/財務、人事、IT、マーケティング、営業、秘書/サポートスタッフ、税務等の職種別給与の動向(2012年/2013年)を盛り込んでいます。

# 在欧日系企業のための ローカル人事 ハンドブック(2013/2014)

## 改訂版新規事項

1. 英国の労働文化に関する考察
2. 規制要件の最新情報: ■移民ルールと労働許可証 ■年金制度の変化 ■柔軟な勤務形態
3. 職場での安全衛生に特化した新たな章の設定
4. 差別・平等に特化した新たな章の設定

### 第1章 英国の雇用文化

- ・ ビジネス習慣の違いに関する概観
- ・ 職場に対する考え方の違い
- ・ 日々の職場生活
- ・ 職場の代表者

### 第2章 職場での安全衛生

- ・ 職場での安全衛生:はじめに
- ・ 安全衛生に関する方針の文書化
- ・ ストレスと精神保健
- ・ 法人放殺罪法
- ・ データ保護

### 第3章 権利の平等と差別

- ・ 2010年平等法
- ・ 差別の種類
- ・ 機会均等に関する法律
- ・ 母親と父親の権利

### 第4章 人材の募集・選考

- ・ 募集・選考手続きのあらまし
- ・ 採用・昇進プロセスのあらゆる段階で差別を避ける
- ・ 採用の各手順に関する注意点
- ・ 最終選考
- ・ 最高の人材を見つけるには:5つの効果的なヒント
- ・ 新人研修に関する注意事項

### 第5章 給与・賃金・ベネフィット

- ・ 賃金水準の設定
- ・ 給与水準を設定する際に考慮すべき点
- ・ 給与とベネフィットによる報酬パッケージ

- ・ 賃金システム
- ・ 賃金支払い、税金、ナショナル・インシュアランス
- ・ 給与の見直し
- ・ 出産・父親休暇と手当
- ・ 法定疾病手当(SSP)
- ・ 英国の柔軟な勤務体制

### 第6章 雇用契約

- ・ 英国で働く資格があるか:非EU市民
- ・ 採用通知
- ・ 書類、照会、健康診断
- ・ 雇用契約の黙示的条項
- ・ 雇用契約の明示的条項
- ・ 雇用契約書の作成手順
- ・ 雇用契約書の変更方法
- ・ 雇用契約書の書式一例

### 第7章 よくある労務問題への対応

- ・ 病気に伴う欠勤(病気休暇)
- ・ 緊急事態による欠勤
- ・ 無断欠勤
- ・ 無給休暇
- ・ 教育休暇
- ・ 他の種類の欠勤
- ・ 欠勤の測定・監視
- ・ 欠勤に関する方針
- ・ 短期間の欠勤の管理
- ・ 長期間の欠勤の管理
- ・ 職場への復帰
- ・ 政府の支援スキーム

- ・ 好ましくない欠勤の管理
- ・ 欠勤を理由とする解雇
- ・ 成績不良への対応

### 第8章 人材の評価・開発

- ・ 人事課課
- ・ 現地スタッフの昇進
- ・ 従業員との協議
- ・ 従業員の監視とデータ保護

### 第9章 スタッフの訓練

- ・ 訓練の重要性
- ・ 到達度評価
- ・ 出発点としての基準と能力
- ・ 自己開発計画
- ・ 政府のイニシアティブ
- ・ 訓練の人材採用・維持への影響
- ・ 訓練方法
- ・ 実践訓練:管理職研修
- ・ 訓練に関するアドバイス

### 第10章 懲戒、解雇、人員整理

- ・ はじめに
- ・ 解雇に相当するケース
- ・ 人員整理
- ・ 違法解雇
- ・ 正式な懲戒手続き
- ・ 雇用審判所/不当解雇への賠償
- ・ みなし解雇による契約終了
- ・ 紛争の解決方法

## 500 ポンド / 595 ユーロ (VAT+ 送料別)

レポート仕様:日本語 (便利な英語ビジネス文書例 CD-ROM 付)

必要事項を下記申込書にご記入のうえ、弊社までご返送下さい(FAX+44 20 7064 0606 または sales@nna.eu)

貴社名	業 種
住所	
氏名	申込部数 部
TEL FAX	VAT番号
E-mail	申込日 年 月 日

Economic Media Bulletin Limited 28 St. Olav's Court, Lower Road, Canada Water, London SE16 2XB

TEL +44-20-7064-0600 FAX +44-20-7064-0606 EMAIL sales@nna.eu

www.nna.eu/

HR Handbook for Japanese Companies in the UK 2013/2014